

2. プローブ情報事例

事例1.UTMS

事例2.P-DRGS

事例3.国土交通省道路局プローブ情報システム

事例4.インターネットITS協議会

事例5.ホンダ(インターナビ・フローティングカーシステム)

事例6.VMZ(ベルリン市の道路交通情報センター)

事例7.VII (Vehicle Infrastructure Integration)

事例1.UTMS*

*Universal Traffic Management Society

活動の主体

- ・社団法人新交通管理システム協会

活動の目的

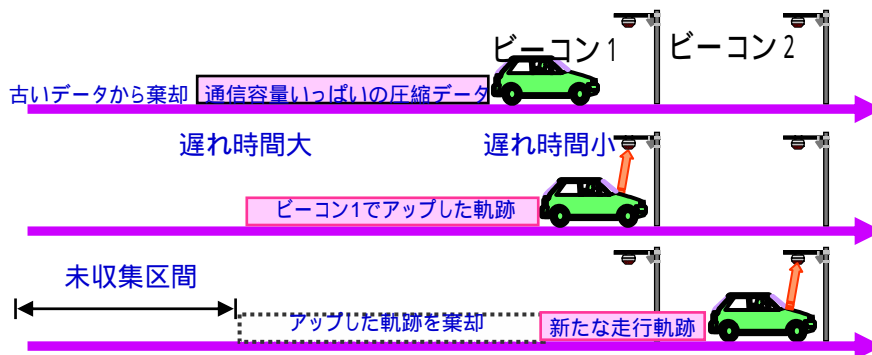
- ・官民の連携により光ビーコンを活用してプローブ情報の収集を行い、交通管制の高度化を図るとともに、民間での交通情報提供サービス等に活用するための方策・方式について検討することを目的とする。

これまでの活動の概要

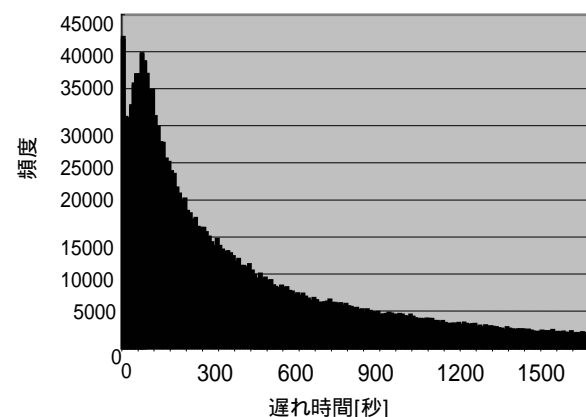
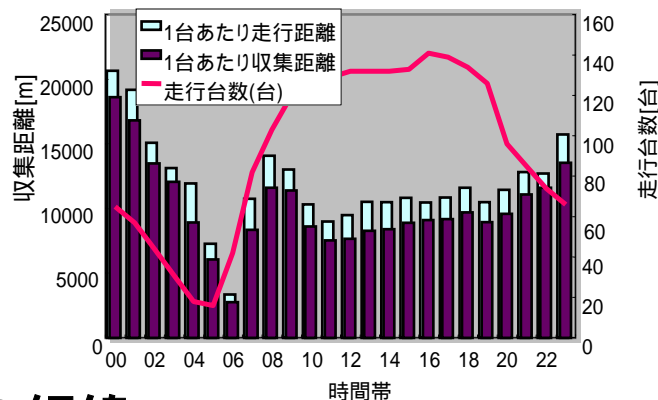
- ・交通情報の収集・提供に関するシステムモデル等について検討した。
- ・交通情報の生成に資するプローブ情報の収集を目指し、プローブ情報のデータ圧縮方式について検討するとともに、技術的検証を行った。

事例1.UTMS

これまでの活動・検討の成果



- ・ 横浜市内において実験車載機を搭載したタクシー3台を走行。
- ・ 走行距離当たりのプローブ情報収集率は約85%。
- ・ 収集したプローブ情報の遅れ時間は、約5割が5分以内、約8割が15分以内。



活動の経緯

年次	内容
2004年度	研究開発委員会の中にプローブ情報活用分科会を設置し、検討を開始。

2005年度中に、交通情報を試作するための実証実験を神奈川県内において実施する予定。

事例2.P-DRGS*

*Probe-vehicle-based Dynamic Route Guidance System

活動の主体

- ・総務省戦略的情報通信研究開発推進制度により、名古屋大学、エイ・ワークス、NEC、デンソー、トヨタマップマスター、日本気象協会の6者(代表:名古屋大 森川教授)が実施。

活動の目的

- ・名古屋地区におけるプローブカー実証実験基盤を活用した動的経路案内システムのためのアルゴリズム開発、プローブ情報集約、マルチモード動的経路案内情報配信の技術開発ならびに事業企画を行う。

これまでの活動の概要

- ・名古屋を走る1,500台のタクシーに位置や速度、ワイパーの操作の有無などを知らせるセンサーを試験的に設置し、業務用移動無線を活用してデータセンターで情報を収集。現在、インターネットにつながったPC上でのデモシステムを一般ユーザーに配布しモニター実験中。

事例2.P-DRGS

これまでの活動・検討の成果



2005年度『PRONAVI』実証実験 (出典:P-DRGSコンソーシアムHP)

活動の経緯

年次	内容
2004年度	世界最高性能を誇る動的経路誘導技術の研究開発を実施。
2005年度	プローブ情報基盤を持つ動的経路誘導システムの実用化を目指す。 『PRONAVI』モニター実証実験。

今後は、道路交通情報 + 地域情報の発信で道路交通渋滞緩和、環境負荷軽減を促進する「ダイナミックモビリティ」情報サービスを行う予定。

事例3.国土交通省道路局プローブ情報システム

活動の主体

- ・国土交通省道路局

活動の目的

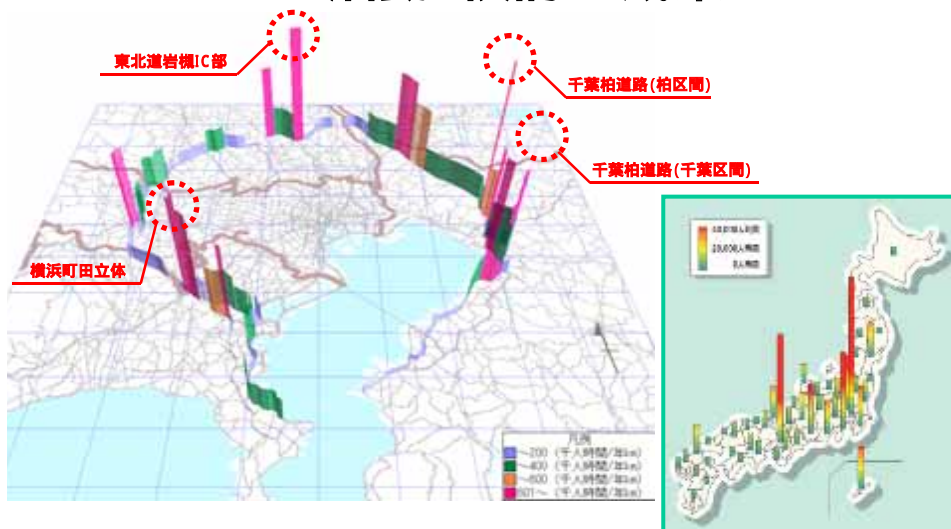
- ・プローブ情報を活用し、道路行政を効率化、高度化する。

これまでの活動の概要

- ・プローブカー(路線バス、管理用車両、調査車両等)を活用し、車両の現在位置及び時刻の情報を収集。
- ・プローブカーを利用した交通調査を実施することにより、交通の変動状況を時系列で的確に把握することが可能。また、特定区間の旅行時間の分布を把握することにより、渋滞のピークや渋滞継続時間といった詳細な分析も可能。
- ・プローブ情報の活用により、事業評価の実施などを通じた道路行政の高度化に寄与するほか、バスプローブデータの活用によるバスロケーションサービスの提供も可能。

事例3.国土交通省道路局プローブ情報システム

これまでの活動・検討の成果



国道16号の3D渋滞マップ
(出典:国土交通省道路局 資料)

プローブ情報を用いた
都道府県別・キロあたり
渋滞損失時間の分析
(出典:国土交通省道路局 資料)



バスロケーションシステムへの展開例
(出典:国土交通省道路局 資料)

活動の経緯

年次	内容
2003年度	バスロケーションシステム等での展開。

今後も引き続き事業評価等に活用する他、バスロケーションサービスへのさらなる展開等を検討する予定。

事例4.インターネットITS協議会

活動の主体

- ・インターネットITS協議会の活動主体は以下の通り。参加している民間企業のうち、プローブ情報に興味のある企業がプローブ情報活用SIGに参加し、研究開発を実施。

幹事会員(13社)

株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、新日本石油株式会社、ソニー株式会社、翼システム株式会社、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社、日本電気株式会社、パーク24株式会社、株式会社日立製作所、富士通株式会社、松下電器産業株式会社、モバイルキャスト株式会社

正会員(19社)

賛助会員(68社)

特別会員(10大学)

計110社 2005年1月14日現在

(出典:インターネットITS協議会HP)

活動の目的

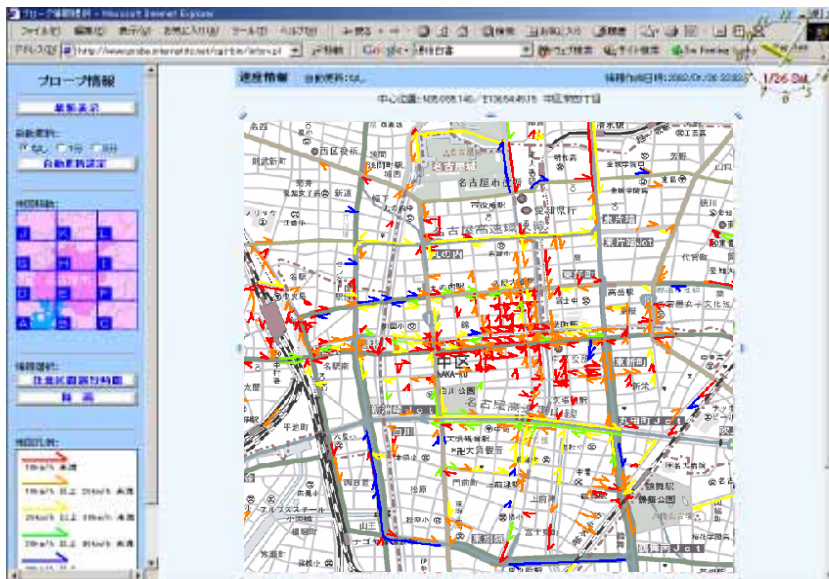
- ・インターネットITS協議会は「(1)インターネットITSの社会基盤としての展開シナリオ作成」「(2)インターネットITS技術の開発、実用化、標準化」「(3)新規事業のインキュベーション」の3点を目標として活動。

これまでの活動の概要

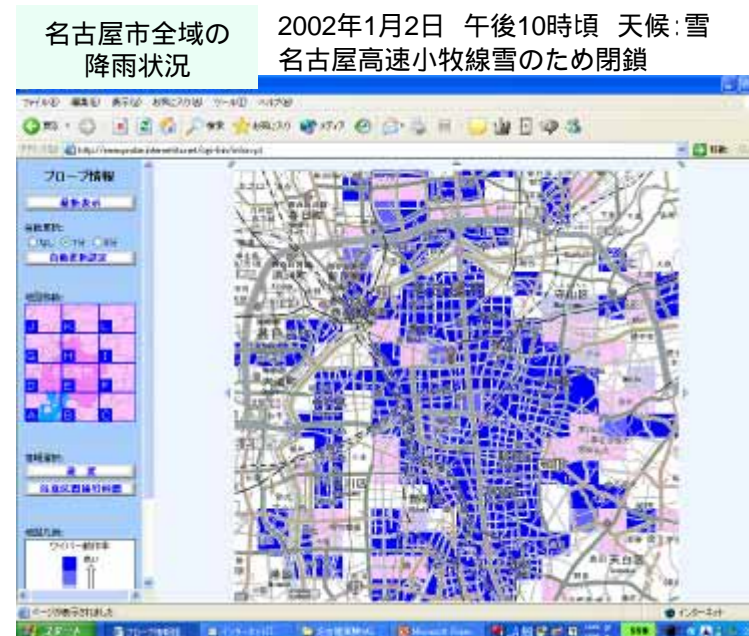
- ・位置や速度だけでなく、ワイパーON/OFF、ウィンカーON/OFF、ハザードON/OFF等の様々なデータを収集。

事例4.インターネットITS協議会

これまでの活動・検討の成果



【プローブ情報システム(速度[道路混雑度])】



【プローブ情報システム(降雨状況)】

(2001年度名古屋におけるデモンストレーション)

活動の経緯

年次	内容
2001年度	協会の前身にあたるインターネットITS共同研究グループが名古屋でタクシー1,600台を用いたデモンストレーションを実施。
2002年度	インターネットITS協議会設立。
2004年度	ITS世界会議でインターネットITS実証実験を実施。